

平成 27 年 10 月 15 日付けで公告した下記の業務を訂正するので、次のとおり公告する。

平成 27 年 11 月 16 日

沖縄県知事 翁長 雄志



記

- 1 公告内容を訂正する委託業務  
河川情報基盤特別調査（基幹システム）

- 2 訂正内容

「公告 6. (1) 及び (2)」について、下記のとおり訂正する。

(訂正前)

- (1) 場所：沖縄県庁 11F 第 5 会議室
- (2) 日時：平成 27 年 11 月 12 日 (木) 午前 11 時

(訂正後)

- (1) 場所：沖縄県庁 11F 第 2 入札室
- (2) 日時：平成 27 年 11 月 26 日 (木) 午前 11 時

以上

## 河川情報基盤特別調査（基幹システム）の一般競争入札の実施について

下記の調査業務に係る一般競争入札を実施する予定ですので、参加を希望する場合は関係資料を作成の上、提出してください。

平成27年10月15日

契約担当者 沖縄県知事 翁長 雄志



### 1. 一般競争入札に付する事項

- (1) 業務名：河川情報基盤特別調査（基幹システム）
- (2) 対象箇所：沖縄県那覇市泉崎1-2-2（沖縄県庁）
- (3) 履行期間：契約日～90日間
- (4) 業務の目的：本業務は、沖縄県の河川情報基盤整備業務（基幹システム）に使用する機器・ソフトウェアについて、平成27年4月1日施行「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」にて原則とされたファンクションポイント法による調査を実施し、積算に必要な単価・歩掛かり等を定めるための基礎資料を得ることを目的とする。

### 2. 入札参加資格要件及び入札資格参加者選定基準

沖縄県の調査コンサルタント等入札参加資格者名簿に記載されている者のうち、次に掲げる要件を全て満たしている者とする。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 沖縄県内に本店、支店又は営業所があること。
- (3) 一般競争入札参加資格確認申請書提出期限から、当該業務入札日までの間において本県の指名停止措置を受けていない者。
- (4) 会社更生法又は民事再生法に基づき手続き開始の申し立てがなされている者（手続き開始決定後、資格の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に支配する業者又はこれに準じるものとして、沖縄県土木建築部発注業務等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- (6) 過去10年間に、この公告の主業務であるファンクションポイント法による調査と同種の業務について実績があること。
- (7) 配置予定の技術者は、過去10年間にこの公告の主業務であるファンクションポイント法による調査と同種の業務について実績があること。

### 3. 入札事前手続き等

- (1) 本業務の入札参加希望者は2. に掲げる入札参加資格を有することを証明するため、次の（ア）から（ウ）に従い入札参加資格確認申請書及び関係書類（以下「資格確認

資料」という)を提出し、入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに資格確認資料を提出しない者及び入札参加資格がないと認められたものは入札に参加することができない。また、本書等において記載された事項以外の内容を含む場合または指定の様式に示された条件に適合しないものについては、無効とする場合があるので注意すること。

(ア) 入札参加資格確認申請書

(イ) 配置予定技術者の資格等(様式1)

(ウ) 同種業務の実績(様式2)

## (2) 資格確認資料等の提出について

(ア) 提出期限

平成27年10月15日(木)～平成27年10月22日(木)の間(土日祝日は除く)午前9時から正午、午後1時から午後5時まで

(イ) 問い合わせ・提出先

〒900-8570

那覇市泉崎1-2-2 沖縄県土木建築部河川課(県庁11F)

TEL098-866-2404 FAX 098-868-9396

(ウ) 提出方法

持参または郵送。ただし郵送においては提出期限内必着とする。

(エ) 提出部数

2部とする。

## 4. 入札参加資格確認結果通知書及び見積依頼

(1) 平成27年10月27日(火)に郵便等をもって本業務に関する入札参加資格確認結果通知書発送及び見積依頼を行う予定である。

見積依頼を行う者は、入札参加資格確認結果通知書で入札資格があると認められた者に行うものとする。

なお、見積に係る費用は、入札参加資格者が負担するものとする。

(2) 入札参加希望者のうち、入札参加資格確認結果通知書で入札資格がないとあった者はその理由を求めることができる。

(3) 説明を求める場合には平成27年11月4日(水)までに土木建築部河川課長へ書面を持参して行わなければならない。

(4) 説明を求められた場合は、(3)の期限の翌日から5日(ただし土日・祝祭日は除く)以内に書面をもって回答する。

## 5. 参加資格が無いと認められた者がその理由に対して不服がある場合(異議申立)

参加資格が無いと認められた者は、その理由について、書面をもって説明を求める事ができる。

(1) 提出期限、提出場所及び提出方法

(ア) 提出期限:非指名の通知を行った日の翌日から起算して5日以内(休日を除く。)

とする。

(イ) 提出先：3 (2) (イ) と同じ。

(ウ) 提出方法：書面（様式自由）を持参により提出すること。郵送又は電送（メールやファクシミリ等）によるものは認めない。

## 6. 入札の場所及び日時並びに提出方法

入札書は持参により提出すること。郵送又は電送（メールやファクシミリ等）による入札は認めない。

(1) 場 所：沖縄県庁11F 第5会議室

(2) 日 時：平成27年11月12日（木） 午前11時

(3) 注意事項：

(ア) 一般競争入札参加資格確認通知書（写）を提出すること。

(イ) 入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者か、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(ウ) 入札者は自己の印鑑及び身分を証明できるものを必ず持参すること。

(エ) 入札書、委任状の業務名や業務箇所等については、この業務の公告に従い記入すること。

(オ) 代理人が入札を行う場合、委任状の提出が無ければ入札に参加できない。  
なお、委任状は代理人の印では訂正できない。

(カ) 入札を希望しない場合は、入札辞退届を郵送又は持参により提出すること。

(キ) 本入札は、全ての入札参加者に対して第1回目の入札に際し、入札書に記載される入札金額に対応した業務費内訳書の提出を求める。ただし以下の点に注意すること。

・様式は自由だが、最低限の記載内容として、作成年月日、業務名、工種、種別、細目に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を明らかにし商号又は名称及び住所を記載し、代表者印を押印すること。

(ク) 6の(1)に記載する入札保証金免除について、沖縄県財務規則第100条第2項第2号に該当する場合は、その証明書類を入札の前日までに提出すること。

## 7. 入札保証金及び契約保証金について

(1) 入札保証金の率は、入札金額に消費税込みの100分の5以上とする。ただし沖縄県財務規則第100条第2項に該当すると認められるときは免除する。

この場合、該当を証明する書類の提出が必要となる事がある。

(2) 契約保証金の率は、契約金額の100分の10以上とする。ただし沖縄県財務規則第101条第2項第1号～12号に該当すると認められるときは、免除する。

この場合、該当を証明する書類の提出が必要となる事がある。

## 8. その他

- (1) 提出された入札参加資格確認申請書は返却しない。なお、これを公表し、または無断で使用することはない。
- (2) 落札決定後、技術者を適切に配置しない場合は、契約を締結しないことがある。
- (3) 入札参加する者に必要な資格がない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効にする。
- (4) その他については入札心得等による。